

平成 22 年 4 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19592483

研究課題名（和文）出産前教育の現状分析と地域・職域連携モデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）Building of a cooperation model with each regions and jobs in childbirth education

研究代表者

島田 啓子（SHIMADA KEIKO）

金沢大学・保健学系・教授

研究者番号：60115243

研究代表者の専門分野：母性看護、助産、出産教育

科研費の分科・細目：看護学・臨床看護学

キーワード：出産前教育、現状分析、連携モデル、地域、職域、健康教育

1. 研究計画の概要

出産前教育の現状分析をもとに新たな出産前教育のモデル構築をすることが最終目標である。そのために3年間で地域区分別に各職種のマタニティ・クラス担当者からのヒアリング内容を分析し、地域性と職域の認識の違いや参加者のニーズを取り込みモデルの試行ができる可能性を検討している。職域の違いによる認識の差異が明確にされてきたが、その背景とクラス開催の勧誘方法などの運営手続きに関する諸問題は現在、整理検討中であり成果の報告準備とデータの統合整理を図っている。

2. 研究の進捗状況

目的（1）石川県の妊産婦と医療・行政機関の担当者双方から出産前教育の現状を明らかにする。

目的（2）新たな出産前教育の体制として施設間で連携して行うマタニティクラス・ネットワーク（MCN）の在り方を探る。

方法：自記式質問調査で妊産婦 326 名と医療・行政機関のクラス担当者 56 名の調査を行い、調査対象の妊産婦、担当者それぞれ 319 名（回収率 97.9%）、46 名（回収率 82.1%）から回収した。そのうち有効回答が得られた妊産婦、担当者それぞれ 278 名（有効回答率 85.3%）、44 名（有効回答率 78.6%）を分析対象とした。

結果（1）妊産婦・担当者共にクラスに対する認識は低く、機関を超えたクラスの情報交換は十分に行われていなかった。

結果（2）一部のクラス内容には重複があり、各機関の特性を活かしたクラスが実施されていなかった。

結果（3）妊産婦と担当者が望むクラスの種類には違いがみられ妊産婦のニーズに合ったクラス開催の必要性が明らかとなった。

結果（4）妊産婦・担当者共に MCN への興味関心は高く担当者からはネットワーク化の条件に他施設との理解・合意が挙げられた。

以上の結果から出産前教育の現状の一部として、医療機関と行政機関の教育担当者および妊産婦へのシステマ的な効率のあるクラス勧誘など企画や運営に活用できる可能性が示唆されている。これらの調査結果と明らかにしたものを加味した新たな地域と職域が連携できる出産前教育のモデル考案を検討する。そのための条件整備などが抽出されたため、その基盤を準備するために分析成果を活かして対象施設に報告還元し有識者からの意見をヒアリングしてモデル試行の可能性を検討していく予定である。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

（理由）

Nichols .H の提案するクラス及び関連文献レビューから 20 項目のクラスを回答用紙に提示し、妊産婦と担当者に興味・関心がある、あるいは自分が参加（企画）したいクラスについて調査した。妊産婦・担当者共にマタニティクラスネットワークへの興味関心は高く担当者からはネットワーク化の条件とし

て他施設との理解・合意条件などが明らかになってきた。さらに機関別の出産前教育にはプログラム内容に重複があることも確認できた。こうしたクラスの企画と開催に際して有効な情報交換の手法を吟味する必要があるため、地理的特性や職域の認識違いにそった分析結果をもとにして細微の工夫、改善策を検討するための課題が抽出されてきた。

医療機関と行政機関では妊娠生活クラスの実施率が共に高く、これは古川の研究結果と同様にクラスの内容に重複があることが示唆された。また担当者は、妊産婦に比較して石川県内で実施されているクラスの認識は低かったことが明らかとなり、これは担当者間の情報交換の場が少なかったことが関係していると考えられる。20年以上も前からクラスの実態調査は実施されており、クラスを改善していくことの必要性が提唱されている。しかし、現在においてもクラスの内容の類似・重複が解決されない、解決しにくいという状況があり、その中で担当者は現行のクラスの在り方を模索し、関心を寄せている。クラス担当者の情報交換やセミナーの機会を主体的に設けていき、その成果を現場の担当者にフィードバックし、クラスの質の向上につなげる必要がある。

一方で、連携に向けた各機関の役割と機能興味・関心のあるクラスについて、医療機関の担当者でのみ「双胎の出産準備クラス」が挙げられた。医療機関の担当者からは「医療機関でしかできない内容（母乳育児や帝王切開など）は病院で分担し、地域サービス・制度や育児に関することなど、どの妊婦にも共通する内容のクラスは行政機関で担当することが理想である」という声があった。行政機関の担当者では「父親になるクラス」への関心が高かった。クラスに参加した父親は、その知識をもとに父親の意欲が高まり積極的に育児参加できると言われており、父親に向けてのクラスのプログラム作りも大切な課題となってくると考えられる。

以上から、計画立案した内容はおおむね調査済みであるが逐次に研究成果を学術発表して進めていく予定で、最終年度のモデル構築の作業に着手する段階である。

今年度早期に開催される学術集会で地域性に貢献できるように北陸地区の学術集会で発表できる演題を2題作成中である。さらに発表した成果を論文として投稿できる学会誌を選定している。

4．今後の研究の推進方策

MCN によって各施設で実施されているクラ

スの情報を誰でも得ることができれば、妊産婦が主体的にクラスを選択し参加することが可能になる。担当者にとっても他施設の情報を得られることは自施設のクラスの運営の見直し・改善につなげられるといった利点がある。一方で担当者の中には、「相手がわかり個人に応じた関わりで、適切な指導ができることが望ましい」等の声も挙げられた。これより、クラスを開放することで効率の良い妊産婦のクラス参加を可能にする反面、個々の生活背景に基づくニーズの把握や妊娠期からの継続した関わりが困難になると担当者が感じていることが示唆された。

今後のクラスへの興味や関心について地域特性を加味した新たな出産前教育のモデル考案を検討するため、条件整備などが抽出されており、その基盤を進められるように分析成果を対象施設に報告還元し、有識者からの意見を加味してモデル試行の可能性を検討していく予定である。

5．代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）